



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 東
 コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大貫 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 執行役員 (氏名) 竹山 哲也 TEL 03-3747-1631
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,465	12.3	△60	—	△63	—	△133	—
2022年3月期第1四半期	2,196	△18.9	△108	—	△55	—	△59	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △129百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 △60百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△9.55	—
2022年3月期第1四半期	△4.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,922	9,158	65.8
2022年3月期	14,250	9,357	65.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,158百万円 2022年3月期 9,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,170	7.6	248	103.8	238	1.0	427	3644.9	30.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	13,950,000株	2022年3月期	13,950,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,135株	2022年3月期	2,135株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	13,947,865株	2022年3月期1Q	13,947,927株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は2022年8月9日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、国内経済は持ち直しの動きを見せています。

航空業界については、ロシアによるウクライナへの侵攻や、中国国内の旅行制限などが影響したものの、世界的な回復傾向が続いています。

国内航空需要は行動制限の解除を受けて回復基調にあり、国際線需要においても、日本政府による出入国の水際対策が段階的に緩和されており、緩やかな回復がみられています。

このような状況における当社業績は、全てのセグメントで増収となり、売上高合計は24億65百万円と前年同期比2億69百万円(12.3%)の増収となりました。

増収に伴う電力使用量の増加及び電力料金単価の上昇に伴い原材料費は増加しましたが、業務効率化や継続的なコスト削減に努めた結果、営業費用は25億25百万円と前年同期比2億20百万円(9.6%)の増加にとどまりました。

以上により、営業損失は60百万円(前年同期 営業損失1億8百万円)、経常損失は63百万円(前年同期 経常損失55百万円)、固定資産除却損および税効果会計適用後の法人税等の負担額の増加により、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億33百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力供給事業

国内線及び国際線の需要回復に伴い、運航便数が増加したことにより、電力供給機会が増加し、売上高は9億78百万円と前年同期比1億33百万円(15.8%)の増収となりました。

セグメント損益は、増収に加え、電力料金単価が上昇傾向にあるものの、業務効率化や継続的なコスト削減に努めた結果、25百万円(前年同期 セグメント損失64百万円)と前年同期比89百万円の増益となり、黒字に転換しました。

② エンジニアリング事業

空港内の業務は航空需要の回復傾向により、特殊機械設備*の保守業務需要が高まり増収となりました。加えて、空港外領域となる物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援を推し進めた結果、売上高は12億67百万円と前年同期比1億22百万円(10.7%)の増収となりました。

セグメント損益は、増収に加え、業務効率化や継続的なコスト削減に努めた結果、1億83百万円と前年同期比12百万円(7.5%)の増益となりました。

*特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

③ 商品販売事業

フードカート販売は前年度好調であった更新案件が減少したことにより減収となった一方で、GSE*の販売が増加したこと等により、売上高は2億18百万円と前年同期比13百万円(6.5%)の増収となりました。

セグメント損益は、継続的なコスト削減に努めたものの、19百万円(前年同期 セグメント損失7百万円)の損失となりました。

*GSEはGround Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	前年同期比 (%)
動力供給事業	845	978	115.8	△64	25	—
エンジニアリング事業	1,145	1,267	110.7	171	183	107.5
商品販売事業	205	218	106.5	△7	△19	—
合計	2,196	2,465	112.3	98	190	192.4
全社費用*				207	250	120.7
営業損失 (△)				△108	△60	—

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「動力事業」、「整備事業」及び「付帯事業」としていた従来の報告セグメントを、「動力供給事業」、「エンジニアリング事業」及び「商品販売事業」に変更いたしました。

また、前第1四半期連結累計期間（前年同期）の数値については、変更後の報告セグメントの区分に組替えております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比2億45百万円（3.1%）減少の76億57百万円となりました。これは、主に営業未収入金が6億9百万円、電子記録債権が93百万円減少し、現金及び預金が4億45百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比82百万円（1.3%）減少の62億64百万円となりました。これは、有形固定資産が46百万円、投資その他の資産が27百万円、無形固定資産が9百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比3億28百万円（2.3%）減少の139億22百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比1億28百万円（2.6%）減少の47億63百万円となりました。これは、主に営業未払金が1億61百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比1億99百万円（2.1%）減少の91億58百万円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益が損失であった結果、利益剰余金が2億3百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきましては、2022年5月9日に発表しました通期業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,972,709	5,417,741
受取手形	—	9,899
営業未収入金	1,893,049	1,283,650
電子記録債権	96,195	2,203
商品及び製品	155,854	146,784
仕掛品	42,537	72,054
原材料及び貯蔵品	563,900	553,494
前払費用	165,639	158,419
その他	14,738	14,649
貸倒引当金	△1,556	△1,641
流動資産合計	7,903,069	7,657,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,379,335	11,382,802
減価償却累計額	△9,337,437	△9,387,850
建物及び構築物（純額）	2,041,897	1,994,951
機械装置及び運搬具	10,864,676	10,857,021
減価償却累計額	△8,347,877	△8,337,883
機械装置及び運搬具（純額）	2,516,799	2,519,137
土地	110,608	110,608
リース資産	31,156	27,612
減価償却累計額	△11,249	△9,204
リース資産（純額）	19,907	18,408
建設仮勘定	53,480	56,046
その他	580,800	581,368
減価償却累計額	△543,682	△546,946
その他（純額）	37,117	34,421
有形固定資産合計	4,779,810	4,733,574
無形固定資産		
ソフトウェア	53,617	102,606
ソフトウェア仮勘定	57,950	—
その他	9,822	9,774
無形固定資産合計	121,390	112,380
投資その他の資産		
投資有価証券	213,060	215,522
破産更生債権等	6,740	3,457
長期前払費用	11,057	10,347
敷金及び保証金	182,532	181,311
退職給付に係る資産	376,612	380,873
繰延税金資産	661,784	629,624
その他	1,145	1,145
貸倒引当金	△6,740	△3,457
投資その他の資産合計	1,446,192	1,418,825
固定資産合計	6,347,392	6,264,780
資産合計	14,250,462	13,922,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	853,545	692,284
1年内返済予定の長期借入金	249,864	259,864
リース債務	6,189	6,083
未払法人税等	48,444	16,535
未払消費税等	86,593	86,764
未払金	30,512	112,669
未払費用	175,554	175,297
賞与引当金	284,086	161,618
その他	40,579	108,052
流動負債合計	1,775,369	1,619,170
固定負債		
長期借入金	878,898	868,898
リース債務	15,902	14,379
製品保証引当金	1,323	1,301
退職給付に係る負債	2,163,195	2,201,584
資産除去債務	57,838	58,393
その他	242	242
固定負債合計	3,117,399	3,144,799
負債合計	4,892,769	4,763,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	7,142,466	6,939,447
自己株式	△816	△816
株主資本合計	9,295,100	9,092,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,882	4,899
為替換算調整勘定	4,229	5,970
退職給付に係る調整累計額	54,480	55,115
その他の包括利益累計額合計	62,592	65,985
純資産合計	9,357,692	9,158,067
負債純資産合計	14,250,462	13,922,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,196,048	2,465,300
売上原価	2,085,096	2,264,952
売上総利益	110,952	200,347
販売費及び一般管理費	219,924	260,879
営業損失(△)	△108,971	△60,531
営業外収益		
受取配当金	95	95
持分法による投資利益	—	996
資産売却益	—	909
受取補償金	5,818	—
雇用調整助成金	61,100	—
その他	2,179	963
営業外収益合計	69,193	2,964
営業外費用		
支払利息	1,384	1,323
持分法による投資損失	4,010	—
減価償却費	3,725	2,848
障害者雇用納付金	6,250	—
その他	485	1,342
営業外費用合計	15,856	5,514
経常損失(△)	△55,634	△63,081
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	549	34,584
災害による損失	5,089	—
特別損失合計	5,638	34,584
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,268	△97,666
法人税、住民税及び事業税	4,209	4,182
法人税等調整額	△5,881	31,431
法人税等合計	△1,672	35,613
四半期純損失(△)	△59,595	△133,279
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△59,595	△133,279

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△59,595	△133,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△643	1,017
為替換算調整勘定	△1,741	1,741
退職給付に係る調整額	1,195	635
その他の包括利益合計	△1,190	3,393
四半期包括利益	△60,786	△129,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,786	△129,886

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	845,340	1,145,264	193,632	2,184,237
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	845,340	1,145,264	193,632	2,184,237
その他の収益	—	—	11,811	11,811
外部顧客への売上高	845,340	1,145,264	205,443	2,196,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	845,340	1,145,264	205,443	2,196,048
セグメント利益又は損失(△)	△64,294	171,005	△7,807	98,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	98,902
全社費用(注)	△207,874
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△108,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	978,760	1,267,698	199,825	2,446,285
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	978,760	1,267,698	199,825	2,446,285
その他の収益	—	—	19,014	19,014
外部顧客への売上高	978,760	1,267,698	218,840	2,465,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	978,760	1,267,698	218,840	2,465,300
セグメント利益又は損失(△)	25,610	183,819	△19,140	190,289

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	190,289
全社費用(注)	△250,821
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△60,531

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「動力供給事業」、「エンジニアリング事業」、「商品販売事業」に変更しております。

「エンジニアリング事業」には、整備保守・施設保守・セキュリティ保守・ビジネスジェット支援・物流保守サービスが含まれております。

「商品販売事業」には、フードシステム販売・電力販売・GSE等販売が含まれております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。